



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務統括部財務マネージャー (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,694	△6.7	2	△98.8	3	△98.1	9	△95.1
2018年3月期	10,387	△1.4	194	—	170	—	194	—

(注) 包括利益 2019年3月期 10百万円 (△97.1%) 2018年3月期 365百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	0.55	—	0.2	0.0	0.0
2018年3月期	11.09	—	5.1	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,364	3,755	44.9	222.53
2018年3月期	9,085	3,932	43.3	224.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,755百万円 2018年3月期 3,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	288	△210	△481	3,323
2018年3月期	829	△124	△70	3,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	27.0	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	545.5	1.3
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		101.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.1	100	—	100	—	50	—	2.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	18,392,000株	2018年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,514,996株	2018年3月期	886,971株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,408,405株	2018年3月期	17,506,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,646	△6.5	23	△89.3	13	△92.8	△14	—
2018年3月期	10,322	△1.7	219	—	191	—	216	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△0.83	—
2018年3月期	12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,347	3,766	45.1	223.17
2018年3月期	9,066	4,055	44.7	231.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,766百万円 2018年3月期 4,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、人口動態や家族構成等の社会構造の変化に大きく影響を受け、消費者のライフスタイルが変化するとともに、食に対するニーズも地域や年代・家族構成等により多様化しております。特により簡便で手軽な食へのニーズへの対応は顕著になってきております。さらに、当連結会計年度においては、豪雨・猛暑・地震等の自然災害が相次ぎ、各地で被害がもたらされ、食品業界においても、原材料の調達・流通網の停止・工場設備の破損等一部生産活動及び販売活動への影響が発生しました。

このような状況の中、当社は「第4創業期を作る」をテーマに掲げ、新しいビジネスモデルの確立と既存ビジネスの収益構造の改善の双方に取り組んでまいりました。

新しいビジネスモデルの確立については、日本の各地域の生産者や行政と連携し、地域食材と旬の季節商品の強化に取り組んでまいりました。食材にかける手間ひまを代行し、ただ手軽なだけではないより食材の奥深さを味わえる食提供を推進し、中でも「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」「茨城筑波山麓の玉ねぎを使ったハンバーグ」「千葉市原の姉崎だいこんおろしソースハンバーグ」や「地域の栗ご飯シリーズ」については好評を頂き売上高は増加いたしました。

既存ビジネスの収益構造の改善については、より付加価値の高い活動・商品・取引へのシフトを掲げ、商品やチャネルの整理を実施した結果、売上高が減少いたしました。営業部門、製造部門ともに、働き方の効率化や利益率の改善を行いつつ、売上高を拡大することが今後の課題となっております。

広報活動においては、ファン作り・ファンとのコミュニケーションをテーマに、記者会見、メディアとの関係強化、電車広告、SNS発信、イベント出展などの活動をより強化、継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比6億93百万円減の96億94百万円となり、売上総利益は前年同期比3億42百万円減の35億39百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比1億50百万円減の35億36百万円となり、2百万円の営業利益（前年同期比1億92百万円減）となりました。

これに営業外収益39百万円、営業外費用38百万円を加減した結果、3百万円の経常利益（前年同期比1億66百万円減）となり、特別利益に補助金収入55百万円、投資有価証券売却益39百万円及び受取保険金6百万円、特別損失に固定資産処分損33百万円及び災害による損失5百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は65百万円（前年同期比1億9百万円減）となり、これに法人税等合計56百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9百万円（前年同期比1億84百万円減）となりました。

製品別及びチャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,424,471	81.1	8,179,803	84.4	△244,668	97.1
惣菜	686,075	6.6	629,389	6.5	△56,685	91.7
正月料理	954,533	9.2	522,136	5.4	△432,396	54.7
非常食	163,046	1.6	178,170	1.8	15,124	109.3
地域商品	34,073	0.3	72,706	0.7	38,633	213.3
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	42,920	0.4	43,956	0.5	1,035	102.4
その他	82,754	0.8	68,597	0.7	△14,157	82.9
合計	10,387,876	100.0	9,694,760	100.0	△693,115	93.3

(注) 製品別売上高の区分の変更

前期の当社グループの製品区分は、「食肉加工品」「炊き込みご飯の素・まぜご飯の素」「惣菜(サラダ・煮物他)」「非常食」「配慮食(アレルギー・減塩)」「地域商品」「正月料理」「その他」の区分に分類しておりました。当期は製品区分の見直しを行い、「炊き込みご飯の素・まぜご飯の素」及び「惣菜(サラダ・煮物他)」を「惣菜」として一括表示するとともに、「配慮食(アレルギー・減塩)」「地域商品」「正月料理」「その他」の一部製品を「惣菜」区分に変更いたしました。

前年同期比については、前連結会計年度に遡って製品区分の変更を適用して算定しております。

(単位:千円)

チャンネル別売上高	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
量販店(スーパーマーケット他)	8,551,781	82.3	8,264,151	85.2	△287,629	96.6
質販店(百貨店他)・生協	1,125,054	10.8	980,231	10.1	△144,823	87.1
飲食店・宅配・官公庁	627,708	6.1	356,054	3.7	△271,654	56.7
直販	83,331	0.8	94,323	1.0	10,991	113.2
合計	10,387,876	100.0	9,694,760	100.0	△693,115	93.3

食肉加工品において、主力のミートボール群のナショナルブランド商品はアレンジレシピメニュー提案を軸とした店舗活動により売上高は前年並みとなりましたが、低価格のプライベートブランド商品の売上高が大幅に減少いたしました。ハンバーグ群は、価格競争の影響により「1.5倍チキンハンバーグ」及び「チキンハンバーグ」が大手スーパーチェーンを中心に売上高が減少いたしました。この結果、食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)の売上高は前年同期比97.1%となりました。

惣菜において、サラダ群は原材料の産地が明確で素材の風味を生かした商品であることが消費者に受け入れられて前年並みとなりましたが、まぜご飯・炊き込みご飯群及び冷凍商品群については、不採算商品の終売等により大幅に減少いたしました。この結果、惣菜の売上高は前年同期比91.7%となりました。

正月料理は、全食材の国産化・産地の明確化を徹底し、より安全で地域性を出した商品づくりに移行いたしました。また、人員不足及び年末繁忙期における物流事情の影響により、数量及びチャンネルを絞った上で付加価値の高い商品を生産する方針といたしました。この結果、正月料理の売上高は、前年同期比54.7%となりました。

地域商品は、日本の各地域の生産者や行政と連携し、地域食材と旬の季節商品の強化に取り組み、「地域のハンバーグシリーズ」「地域の栗ご飯シリーズ」「地域の筍ご飯シリーズ」等多数の地域食材商品を発売してまいりました。この結果、地域商品の売上高は前年同期比213.3%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末の54億35百万円に対し、4億69百万円減の49億65百万円(前年同期比8.6%減)となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、商品及び製品の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末の36億49百万円に対し、2億50百万円減の33億99百万円(前年同期比6.9%減)となりました。主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の90億85百万円に対し、7億20百万円減の83億64百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末の29億63百万円に対し、4億48百万円減の25億14百万円(前年同期比15.1%減)となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、その他流動負債の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末の21億89百万円に対し、95百万円減の20億94百万円(前年同期比4.4%減)となりました。主な要因は、リース債務、退職給付に係る負債の減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の51億52百万円に対し、5億43百万円減の46億9百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の39億32百万円に対し、1億76百万円減の37億55百万円(前年同期比4.5%減)となりました。主な要因は、自己株式の取得、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、33億23百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は2億88百万円(前年同期は8億29百万円の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は2億10百万円（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は4億81百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額であります。

（4）今後の見通し

次期の活動につきましては、「日本一、生産者と地域に貢献する食品会社になる」の目標を掲げ、地域食材と旬の季節商品という新しいビジネスモデルの確立は引き続き強化するとともに、直営店を含む消費者に直接コンセプトや価値を伝えられるチャネル開拓・関係強化を行います。

2020年3月期は、売上高100億円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,196	3,323,639
売掛金	1,413,271	1,374,784
商品及び製品	97,299	65,609
仕掛品	11,085	12,661
原材料及び貯蔵品	145,980	148,134
その他	40,794	40,859
流動資産合計	5,435,626	4,965,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,399,536	9,277,090
減価償却累計額	△8,165,371	△8,143,991
建物及び構築物(純額)	1,234,165	1,133,099
機械装置及び運搬具	7,767,812	7,677,534
減価償却累計額	△7,075,235	△6,944,588
機械装置及び運搬具(純額)	692,577	732,945
工具、器具及び備品	602,017	545,220
減価償却累計額	△570,026	△521,220
工具、器具及び備品(純額)	31,990	24,000
土地	904,052	904,052
リース資産	153,621	162,141
減価償却累計額	△63,243	△85,298
リース資産(純額)	90,378	76,842
建設仮勘定	8,100	—
有形固定資産合計	2,961,265	2,870,940
無形固定資産		
投資その他の資産	32,337	21,075
投資有価証券	591,271	424,582
繰延税金資産	24,494	43,401
その他	89,380	88,066
貸倒引当金	△48,916	△48,916
投資その他の資産合計	656,230	507,133
固定資産合計	3,649,833	3,399,149
資産合計	9,085,459	8,364,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,911	474,804
短期借入金	1,330,000	1,060,000
リース債務	21,982	23,181
未払費用	750,699	720,483
未払法人税等	53,142	25,282
未払消費税等	67,585	40,537
賞与引当金	76,489	80,787
その他	122,401	89,913
流動負債合計	2,963,213	2,514,991
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
リース債務	78,048	62,620
繰延税金負債	5,464	-
退職給付に係る負債	643,028	568,487
資産除去債務	23,129	23,153
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,189,566	2,094,156
負債合計	5,152,779	4,609,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,493,803	2,450,897
自己株式	△175,781	△310,806
株主資本合計	3,910,424	3,732,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,340	34,608
退職給付に係る調整累計額	△110,084	△11,410
その他の包括利益累計額合計	22,255	23,198
純資産合計	3,932,679	3,755,690
負債純資産合計	9,085,459	8,364,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,387,876	9,694,760
売上原価	6,506,117	6,155,524
売上総利益	3,881,758	3,539,235
販売費及び一般管理費	3,687,338	3,536,929
営業利益	194,420	2,306
営業外収益		
受取利息	136	136
受取配当金	10,172	9,989
受取賃貸料	5,490	5,083
廃油売却益	14,889	14,365
雇用促進奨励金	2,916	2,268
その他	7,004	7,394
営業外収益合計	40,610	39,237
営業外費用		
支払利息	17,371	16,550
たな卸資産廃棄損	45,859	20,459
その他	1,734	1,272
営業外費用合計	64,965	38,282
経常利益	170,064	3,261
特別利益		
補助金収入	9,958	55,738
投資有価証券売却益	—	39,129
受取保険金	—	6,685
特別利益合計	9,958	101,553
特別損失		
固定資産処分損	2,651	33,810
減損損失	2,432	—
災害による損失	—	5,319
特別損失合計	5,084	39,130
税金等調整前当期純利益	174,939	65,685
法人税、住民税及び事業税	52,990	38,727
法人税等調整額	△72,267	17,348
法人税等合計	△19,276	56,076
当期純利益	194,215	9,608
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,215	9,608

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	194,215	9,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,249	△97,731
退職給付に係る調整額	111,615	98,674
その他の包括利益合計	170,864	942
包括利益	365,080	10,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,080	10,551
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,352,108	△175,422	3,769,086
当期変動額					
剰余金の配当			△52,520		△52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,215		194,215
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,695	△358	141,337
当期末残高	919,600	672,801	2,493,803	△175,781	3,910,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,091	△221,699	△148,608	3,620,478
当期変動額				
剰余金の配当				△52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益				194,215
自己株式の取得				△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,249	111,615	170,864	170,864
当期変動額合計	59,249	111,615	170,864	312,201
当期末残高	132,340	△110,084	22,255	3,932,679

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,493,803	△175,781	3,910,424
当期変動額					
剰余金の配当			△52,515		△52,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,608		9,608
自己株式の取得				△135,025	△135,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,906	△135,025	△177,931
当期末残高	919,600	672,801	2,450,897	△310,806	3,732,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,340	△110,084	22,255	3,932,679
当期変動額				
剰余金の配当				△52,515
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,608
自己株式の取得				△135,025
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97,731	98,674	942	942
当期変動額合計	△97,731	98,674	942	△176,989
当期末残高	34,608	△11,410	23,198	3,755,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,939	65,685
減価償却費	346,180	331,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,287	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	814	4,298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,889	24,133
受取利息及び受取配当金	△10,308	△10,126
支払利息	17,371	16,550
固定資産処分損益(△は益)	2,651	33,810
減損損失	2,432	—
災害損失	—	5,319
補助金収入	△9,958	△55,738
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39,129
受取保険金	—	△6,685
売上債権の増減額(△は増加)	△204,278	38,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,725	27,959
仕入債務の増減額(△は減少)	255,452	△66,106
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△1,489	△2,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,343	△27,047
その他	265,564	△39,203
小計	869,356	301,685
利息及び配当金の受取額	10,127	10,223
利息の支払額	△17,405	△16,458
災害損失の支払額	—	△5,319
補助金の受取額	9,958	55,738
保険金の受取額	—	6,685
法人税等の還付額	37	37
法人税等の支払額	△42,917	△64,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,158	288,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	69,036
投資有価証券の取得による支出	△2,717	△2,670
有形固定資産の取得による支出	△121,656	△258,654
有形固定資産の除却による支出	—	△19,464
無形固定資産の取得による支出	△807	—
その他	559	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,621	△210,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,330,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△1,330,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	—
リース債務の返済による支出	△17,713	△23,465
自己株式の取得による支出	△358	△135,025
配当金の支払額	△52,520	△52,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,592	△481,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633,944	△403,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,251	3,727,196
現金及び現金同等物の期末残高	3,727,196	3,323,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	224.66円	222.53円
1株当たり当期純利益	11.09円	0.55円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,215	9,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,215	9,608
普通株式の期中平均株式数(株)	17,506,033	17,408,405

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,932,679	3,755,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,932,679	3,755,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,505,029	16,877,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。